

2025年の世界と パブリック・ディプロマシー

かねこ まさふみ
金子 将史

PHP総合研究所 主任研究員

Talking Points

1. パブリック・ディプロマシーは中長期的に取り組むべき課題であり、その方向づけには将来の非連続な変化についての見通しも必要である。その点で米国の国家情報会議(NIC)の2025年予測が参考になる。
2. NICが予測するように国際秩序が多極化する場合、米国にとっては反米感情より衰退イメージが問題となり、中国にとっては対中警戒感が問題となろう。日本にとってはどう重点対象国をシフトするかが課題である。
3. 国家資本主義諸国の台頭が続くようなら、リベラルな資本主義が国家モデルとして優位であることを前提にしたパブリック・ディプロマシーの在り方にも再考が必要になるだろう。
4. 非国家主体のパワーの増大により、様々なアクターと柔軟に交わり、不断に説得、対話を行っていくことが不可欠になる。
5. NICは2025年には日本の経済規模が世界第4位になっていると予測しており、日本にとって存在感の低下を防ぐためにより巧みなパブリック・ディプロマシーが求められよう。

PHP 総合研究所

〒102-0075 東京都千代田区三番町 5-7 3F

Tel:03-3239-6222 Fax:03-3239-6273 e-mail:think2@php.co.jp

1. はじめに

2008年11月、米国のインテリジェンス・コミュニティの評価・調整を経た分析を提供する国家情報会議（National Intelligence Council: NIC）が、2025年の国際情勢を予測した“Global Trends 2025: A Transformed World”を公表した。¹ NICによる長期予測は、97年に始まり、今回が4度目となる。前回2004年に発表された2020年予測“Mapping the Global Future”は、中国とインドの台頭を強調して話題を呼んだ。

こうした長期予測の妥当性については評価が分かれる。特に、ある国家の行動や国家間関係がどうなるかについては指導者の交替などに伴う不確実性が高く、頭の体操の域を出にくい。例えば、NIC2025年予測は、日本の対外政策は中国と米国に最も影響されるとし、

成長する中国と経済的関係を深化させつつ、軍事上の懸念から安全保障面で米国とも接近する。中国の経済的停滞や地域における敵対化をうけて、日本が軍事力を強化し、米国などと組んで中国の孤立化を図る。米国のアジアへの関与低下をうけ、中国に接近する。米中が政治面・安全保障面で接近し、日本もその流れに従う、という4つのシナリオを提示したが、格別示唆に富む内容とも言えない。² 米国の退潮や国家資本主義諸国の優勢といった主眼となる判断については筆者として疑問を感じるころでもある。それでも、人口動態や社会変化など幅広いグローバルな基調を捉えようとしており、中長期的に取り組むべ

き政策課題を考える際の有益な出発点となるだろう。

以下本稿では、2025年の世界が仮にNIC予測の描くような世界になるとすれば、「パブリック・ディプロマシー」の観点でどのような意味を持つのかを検討していく。パブリック・ディプロマシーとは、「自国の対外的な利益と目的の達成に資するべく、自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、自国についての理解を深めるよう、海外の個人及び組織と関係を構築し、対話を持ち、情報を発信し、交流するなどの形で関わる活動」である。

³ 具体的には、政策や国の現状などに関する情報提供やメディア対応、各種の交流プログラム、国際放送といった活動が展開される。

パブリック・ディプロマシーの成果は、特に関係構築や国家ブランド形成に関しては、ある程度時間をかけてようやく得られるものである。そうであるなら、どのような人や集団をパブリック・ディプロマシーの対象としていくかは、現在の延長線上だけでなく、中長期的な、非連続な変化をある程度見越して考える必要がある。パブリック・ディプロマシーも、他の政策同様、ともすると直近の動きに左右されがちである。政策広報などむしろ迅速な対応が求められる要素もあるが、そうした要素も含めて中長期的な視点で方向づけることが望ましい。本稿はそのための一つの視座を提供しようとするものである。

なお、NIC2025年予測は資源競争の激化や紛争形態の変化などの幅広い論点をカバーしているが、以下ではパブリック・ディプロマ

¹ National Intelligence Council, *Global Trends 2025: A Transformed World*, November 2008.

² *Ibid.*, pp. 34-35.

³ 北野充「パブリック・ディプロマシーとは何か」金子将史・北野充編『パブリック・ディプロマシー』（PHP研究所、2007年）20-21頁。

シーの観点で重要と思われる箇所に焦点をあてる。

2. 国力分布と重点対象国のシフト

NICの2025年予測の眼目は、米国の国際的な影響力が軍事力も含めて相対的に弱まり、超大国としての地位を失っていくとの自己認識を示したことである。⁴ 2004年発表の2020年予測では、中印の台頭を特筆大書しつつも、米国の軍事、政治、経済、技術における圧倒的な優位性が持続するとしていた。これに対し、2025年予測では、米国は単独の国家としては最強であり続けるだろうが、内政と外政の間で困難な選択を迫られ、ドルも唯一の基軸通貨の地位を失って、超大国とはいえない存在になっているとの見方を示している。

米国が退潮する中、富は西(現在の先進国)から東(資源国やアジア諸国)へと移り、国際秩序は多極化に向かうとされる。具体的に力を増す可能性が高いのは、中国や、インド、ロシア、湾岸諸国である。特に中国は、世界第二位の経済大国となり、世界最大の資源輸入国、汚染国となるなど、いい意味でも悪い意味でも、今後20年間、世界に最も影響を及ぼす国となっていくと予測されている。他方、中国やインドは、国際社会のシステムに挑戦するよりも、現状維持国家にとどまり、自らの発展に注力し続けるとの見通しが示されている。

こうした変化は、日本が最重視する米国と中国という二国にとっても、パブリック・ディプロマシー面で大きな含意を持つことにな

ろう。

まず米国にとって対外イメージの改善は近年の大きな課題の一つだった。9.11テロ後、米国は、特にイスラム世界で根深い反米感情が存在し、それが安全保障にすら影響を及ぼしかねないと認識するようになった。議会や政策シンクタンクを中心に、「なぜ米国はこれほど憎まれるのか」が問われ、反米感情を抑制する切り札として、海外の民衆に影響を与える伝統的な手段であるパブリック・ディプロマシーにスポットライトが当てられることになった。⁵だが、その後ブッシュ政権は、イラク戦争や環境問題などで、単独主義的な対外行動をとり続け、イスラム諸国を始め多くの国で米国のイメージは悪化した。

オバマ政権の誕生により、国際的な対米感情は好転すると期待されているが、より中長期的にも反米感情を和らげていく三つの要因があるとNIC2025年予測は指摘している。⁶ 第一に、多くの指導者や市民はパワーそのものに反感を持つのであり、中国の台頭により、懸念の対象は中国に移っていき、米国はむしろそれに対抗するパワーとして評価されるようになる。第二に、近年イスラム諸国でもテロへの支持はかつてのような広がりを持たなくなっており、「アイディアの闘い」において米国が有利になっていく。第三に、アジアその他の新興市場が成長するため、グローバリゼーションがアメリカナイゼーションと同一視される傾向が薄まる。

気候変動、食料、エネルギーといった問題

⁵ 小川忠「主要国のパブリック・ディプロマシー」金子・北野前掲書 第二章; 横江公美「アメリカの対中東パブリック・ディプロマシー」金子・北野前掲書 第五章参照。

⁶ National Intelligence Council, *op. cit.*, pp. 95-96.

⁴ National Intelligence Council, *op. cit.*, Introduction and Chapter 7.

での対応の遅さが米国認識に否定的影響を及ぼす可能性もあるが、全体として反米感情は緩和していくと分析しているわけである。すでにこのところの国際世論調査でも、反米感情がピークアウトしつつある兆しが見えている。むしろ今後の米国のパブリック・ディプロマシーにとって、反米感情よりも、自らの存在感をいかに維持するかが課題になっていくかもしれない。

他方、米国に替わって目立つ存在になると予測される中国をめぐる国外の眼は、上述の分析にもあるように、パワーそれ自体への反感のため、より厳しいものになっている可能性が高いと考えられる。すでに今日ある程度そうになっているが、中国にとって、日本が60年代以降経験したような異質論や脅威論に直面する場面が増えていくだろう。⁷ 今後中国が自国に都合のよいイメージを一方的に売り込もうとするのか、ある程度対話的なアプローチを採るようになるのか興味深いところである。他方で、中国（そしてインド）は、国全体としてはパワフルだが、個人個人で見れば西側に比べてまだまだ貧しいままである。外部世界は、大国意識と劣等感の間でゆれる「二重アイデンティティ」を理解した上で、中国やインドの国民と接していく必要がある。

このように国力分布が変化するならば、日本がパブリック・ディプロマシーに投入する資源の配分にも見直しが必要である。これまで対中パブリック・ディプロマシーが軽視されていたわけではないが、これからはその比重を米国並に引き上げる必要があるかもしれない。NIC2025年予測が退潮を予測する欧

州から、インドや湾岸諸国に資源を大胆に振り向けていくことも考えるべきかもしれない。

ただし、軍事力や経済力などハード・パワーの分布の変化が、パブリック・ディプロマシー上の重要性に必ずしも比例しない面があることにも留意が必要である。現在国際世論は圧倒的に米欧系メディアによって左右されているが、そうしたワード・ポリティクスをめぐってのソフト・パワーは、国際言語としての英語の浸透度や高等教育を含む知的産業の集積、グローバルに張り巡らされたヒトや情報のネットワークを背景に、ハード・パワーほどの速度では低下していかないのではないだろうか。⁸ また、人口動態やイノベーション能力を考えれば、米国のハード・パワーも、NIC2025年予測が描くほど相対的にも縮小しないように思われる。

更に、例えば中国の国力や重要度が上がることは、中国そのものに対するパブリック・ディプロマシーを強化する以上の含意を持ちうる。中国を動かすために、米国のように中国に影響を持つ国や国際世論の大勢に働きかける必要が高まるだろう。また、日中がパブリック・ディプロマシー面で益々競争的關係になっていく可能性も高い。日本は、中国以外の国々でのパブリック・ディプロマシーを、中国の展開するパブリック・ディプロマシーを強く意識しながら展開していくことになるだろう。すでに米国を舞台にそうした傾向が出てきている。⁹ 逆に、今日EUで見られるように、日中が共通の域外政策を追求するようになれば、パブリック・ディプロマシーに

⁷ 過去の日本の経験については、拙稿「日本のパブリック・ディプロマシー」金子・北野前掲書 第六章参照。

⁸ ジョセフ・S・ナイ『ソフト・パワー』（日本経済新聞社、2004年）。

⁹ 北野充「日本の対米パブリック・ディプロマシー」金子・北野前掲書 第八章。

において協調する、という流れも出てくるのかもしれない。¹⁰

3. 民主化の波の停滞？

主要プレイヤー間の国力変化は、単純にパブリック・ディプロマシーの重点対象を変える必要があるというだけでなく、その性格や意味合いをも変化させる可能性がある。NICの2025予測で興味深いのは、中国やロシア、インド、湾岸諸国といった国々の台頭が、「国家資本主義」ともいふべき国家統制の強い発展モデルの台頭を意味すると指摘していることである。¹¹ これらの国々は資本主義自体を否定するものではないが、それだけにかつての共産主義より経済的に成功し続ける可能性もある。

NIC予測は、国家資本主義諸国の経済的パフォーマンスが日米欧を凌駕し続けるなら、第二次大戦後、とりわけ冷戦後に優位であったリベラルな経済発展のモデルは模倣対象としての魅力を失うと示唆している。2008年の金融危機で、西側諸国の経済でも国家の役割が増大したことも、こうした傾向を強めるかもしれない。

より深刻なことに、インドを除けば、台頭が予測される国家資本主義諸国は、非民主主義的な国々でもある。NIC予測でも、最善の統治形態としての民主主義への信頼が損なわれ、民主化は減速すると展望している。¹² 近

年西側諸国で、体制や政治的価値の違いを重視する議論が盛んになっている背景には、こうした巻き返しへの焦燥があるのかもしれない。¹³ このことは、新たな体制間競争の始まりを意味するのだろうか。

英国の外交官、ロバート・クーパーは、今日の世界を、EUや日本のように軍事力よりも透明性や開放性を重視する「ポスト近代世界」、国家主権を絶対視し、自国の存続を軍事力に依存する「近代世界」、アフガニスタンのように国家が機能せず、混沌が支配する「プレ近代世界」からなるとし、ポスト近代世界への流れを描いてみせた。¹⁴ だが、今優勢にある国家資本主義諸国の行動様式は近代世界の性格を色濃く有している。

ただし、リベラル資本主義諸国と国家資本主義諸国は、冷戦期の東西両陣営と異なり、グローバルな資本主義というベースを共有し、経済的相互依存も高い。したがって、新しい秩序は、両者が固定した陣営としてにらみ合うというよりも、ポスト近代と近代が入り乱れ、対立と協調を繰り返すものになるのではないか。

固定した鋭い陣営対立は生起しないとしても、異なる国家モデル、体制モデルが競合する可能性は高い。自由民主主義的政治体制と自由市場重視の資本主義の組み合わせが支配的な国家モデルとされてきたポスト冷戦期の

¹⁰ EUとしてのパブリック・ディプロマシーに関しては、Philip Fiske de Gouveia, *European Infopolitik: Developing EU Public Diplomacy* (Foreign Policy Centre, 2005).

¹¹ National Intelligence Council, *op. cit.*, Chapter 1.

¹² *Ibid.*, p.87. こうした見方への反論として、

Daniel Deudney and G. John Ikenberry, "The Myth of the Autocratic Revival: Why Liberal Democracy Will Prevail," *Foreign Affairs*, January/February 2009, pp.77-93.

¹³ Robert Kagan, "The September 12 Paradigm: America, the World, and George W. Bush," *Foreign Affairs*, September/October 2008, pp.25-39.

¹⁴ ロバート・クーパー『国家の崩壊』(日本経済新聞出版社、2008年)。

10 数年とは異質な世界に入っていくわけで、このことにより、パブリック・ディプロマシーの在り方も再考が必要となるかもしれない。

まず、メディアに対する国家統制が強く、政治における世論の影響の度合いの低い中国やロシア、中東諸国のような国々に対して、どのような経路で、どのような対象にパブリック・ディプロマシーを展開することが効果的かあらためて検討を要する。冷戦期の米口関係のように恒常的に緊張した関係が続くのでないとすれば、ラジオ放送等を通じて積極的に相手国内に浸透し、民主化を促していくというやり方はとりづらいのではないか。¹⁵

また、国内の政治的多元性を前提とし、双方向的なコミュニケーションを重視する日本や欧州などと比較して、中国やロシアがパブリック・ディプロマシー面でも代替的なモデルを提示できるのか注目される場所である。例えば、近年中国は、CCTVの海外放送を大々的に展開し、孔子学院を急速に拡大するなど、強力かつ迅速に對外イメージの改善に乗り出している。¹⁶ だが、政府による統制が徹底しており、一方向的な性格が強いため、メッセージが明快かつ統一されている半面、プロパガンダとして受け止められる傾向も強い。冷戦初期、国家統制が行き届き、他国からの情報を遮断できるソ連等共産国の方が自由民主主義国家と比較して宣伝戦を有利に進めうるとの懸念が西側で論じられたことがあるが、

¹⁵ 中国に対する日本のパブリック・ディプロマシーについては、井出敬二「日本の対中パブリック・ディプロマシー」金子・北野前掲書 第七章。

¹⁶ 中国のパブリック・ディプロマシーについては、小川前掲論文；マイケル・ユー「中国の対米パブリック・ディプロマシー」金子・北野前掲書 第五章参照。

結局のところ共産主義諸国の魅力は、西側の開放的な社会を凌駕することは出来なかった。同じことが今後も当てはまるのかどうか。

国家資本主義国の台頭は、ソフト・パワー論にとっても試金石となる。¹⁷ NICの2025年予測は、国家資本主義体制の台頭により、米国主導の戦後秩序の幕が下りる可能性が高いとの見方を示している。だが、ここで想起したいのは、冷戦終結直後にも、経済分野をはじめとする米国の衰退が不可避とみられ、冷戦の真の勝者は日本やドイツであるという見方さえ広がっていたことである。これに対して、ソフト・パワーの重要性を指摘し、冷戦後の世界は米国にとって一層有利になる可能性が高い、と反論したのがジョセフ・ナイだった。¹⁸ 当時ナイは、米国は、文化の普遍性や国際的なルールや制度を有利に確立できる能力といったソフト・パワーについては圧倒的な優位にあり、引き続き超大国であり続けると予見した。その後もナイは、情報技術の革新に伴う伝達コストの大幅な低下が、情報量や情報源を劇的に増大させ、情報の信頼性がこれまで以上に問われることになり、米国の社会や価値観、文化、経済モデル、社会・政治システムの自由で開放的な性格が有利に働くと論じた。¹⁹

ナイが指摘したこれらの条件が、今日それほど変化しているとは思えない。にも関わらず、今日、ソフト・パワーにより米国は卓越性を維持し続ける、という力強い主張は目立

¹⁷ ソフト・パワー論の概要は、ナイ前掲『ソフト・パワー』を参照。

¹⁸ ジョセフ・S・ナイ『不滅の大国アメリカ』（読売新聞社、1990年）47頁。

¹⁹ ロバート・O・コヘイン・ジョセフ・S・ナイ「情報化時代のソフトパワーを検証する」『論座』1998年11月号、144-156頁。

たない。要するに軍事力や経済力というハード・パワーがあってはじめてソフト・パワーも輝くということではなかったということになるであろうか。結局のところ、日本やドイツという安全保障や経済を米国に大きく依存する陣営内の挑戦を退けることは可能でも、相対的に自立した諸国の台頭には手の施しようがないということなのか。異なる体制が並び立つ状況をどう捉えるかは、パブリック・ディプロマシーの次元を超えて、日本の対外政策全般の方向性を左右するものでもあろう。

4. 多様化するアクター

以上は、どちらかと言えば国家という観点からの議論であるが、パブリック・ディプロマシーの観点からは、企業や部族、宗教団体、犯罪ネットワークといった非国家主体の相対的パワーがますます増大するという予測も重要である。²⁰ 非国家主体の台頭は近年自明視されてきたものではあるが、NIC2025年予測は、アクターの複数化が、第二次大戦後に作られた制度の機能不全を埋める一方で、既存のシステムを断片化させ、2025年のグローバル・ガヴァナンスが、単一の全世界包括的なアプローチではなく、重なり合い、しばしばアドホックな努力のパッチワークとなると見ていることに特徴がある。

こうした世界では、ある国が何らかの国際的目標を達成しようとする場合、様々なアクターと柔軟に交わり、不断に説得や対話を行っていくことが不可欠になる。どの時点でどのアクターが活躍することになるかを見きわ

めることはきわめて難しく、言ってみれば、国際社会の中に「経絡」のようなものを見出し、どこがツボかを見きわめる能力が必要ということだろう。

著者がまとめた『パブリック・ディプロマシー』では、政策としてのパブリック・ディプロマシーの担い手は、政府及び政府関係機関であると定義したが、無論、政府だけで多様な組織と深く結びつくことは不可能である。²¹ その国に帰属意識や親近性を持つ様々なアクターが海外のカウンターパートと積極的に相互交流すればするほど、政府の方針に益するとは限らないが、その国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、理解を深めてもらうという、パブリック・ディプロマシーの目指すところは実現されていくことになる。その担い手として、例えばマーク・レナードらは、NGO、国外移住者、政党、ブランド、企業によるパブリック・ディプロマシーを挙げている。²² 大学をはじめとする教育研究機関や宗教組織なども重要な役割を果たしうる。その意味で、日本においてもシビルソサエティを強化していくことが不可欠ということになる。²³ 対外発信や人的交流に関し、地方自治体の潜在力をもっと開拓されてしかるべきだろう。²⁴

²¹ 北野前掲「パブリック・ディプロマシーとは何か」、25頁。

²² Mark Leonard with Catherine Stead and Conrad Smewing, *Public Diplomacy* (The Foreign Policy Centre, 2002), Chapter 3.

²³ 五百旗頭真ほか『「官」から「民」へのパワーシフト - 誰のための「公益」か』(阪急コミュニケーションズ、1998年)。

²⁴ 末吉興一「連携の必要性 - 地方自治体が日本外交にもたらすものとは」『外交フォーラム』2007年11月号、18-21頁。

²⁰ National Intelligence Council, *op. cit.*, Chapter 6.

5 . 日本は埋没を避けられるか

以上日本が働きかける外部環境を中心に論じてきたが、日本に対する外部からの目はどのように変化していくだろうか。現時点で言えば、総じて、日本の国際社会でのイメージは悪くはない。BBCの国際世論調査で、世界に肯定的な影響を及ぼすとみられる度合いで例年一、二位となるなど、中国・韓国を除けば、日本に対する好感度は高い。²⁵ 先端的な技術力に加えて、近年では、漫画やアニメ、ゲームなどのポップ・カルチャーも海外で広く受け入れられており、GNPならぬグロス・ナショナル・クールでは日本は大国とする議論もある。²⁶ NICも予測するように今後もグローバルに中間階級が拡大していくとすれば、「ジャパン・クール」を受け入れる層は更に広がっていくということになるだろう。

だが、別所でも論じたように、日本の対外イメージに関しては、好感度よりも存在感が問題である。²⁷ NIC2025年予測によれば、日本は、経済規模では、米国、中国、インドに続く第四位になっている。引き続き「中の上」クラスの国力を維持するという評価ではあるが、労働力の縮小や財政赤字の重圧など将来を悲観させる材料も続いており、中国やインドに比べれば存在感が埋没しがちであることは否定できない。

²⁵

http://news.bbc.co.uk/2/shared/bsp/hi/pdfs/02_04_08_globalview.pdf

²⁶ ダグラス・マッグレイ「ナショナル・クールという新たな国力 - 世界を闊歩する日本のカッコよさ」『中央公論』2003年5月号、130-140頁。

²⁷ 拙稿「対外イメージを壊す政治家たち」『Voice』2008年12月号 140-141頁。

国家資本主義諸国の台頭により、他国に国家モデルを示すという日本のソフト・パワーの存立基盤も挑戦を受けそうである。ジョセフ・ナイは、古い伝統を残す非欧米国家でありながら、グローバル化に成功した国家というモデルとしての魅力が、日本のソフト・パワーの強さであると論じた。²⁸しかし、それも日本が経済を中心として活力を維持していればこそであり、日本が経済的パフォーマンスの点で、国家資本主義諸国の後塵を拝し続けるようなら、モデルとしての魅力は失われるだろう。

こうした中、日本にとっては、より巧みにパブリック・ディプロマシーを展開していくことが必要である。日本のパブリック・ディプロマシー強化の方策については、北野充・前駐米公使との編著『パブリック・ディプロマシー』の終章で論じている。²⁹ 本稿の末尾に提言項目を挙げたが、詳細は同書を参照いただきたい。

その提言の最後で指摘したように、パブリック・ディプロマシーは万能薬というわけではない。何と云っても、日本が対外的に賢明な政策をとることが第一であるが、加えて、日本という国が活力と魅力を維持し、将来性に溢れた国であることが肝心である。国際的な競争力を持つ高等教育研究機関、グローバルな発信力を持つ専門家やメディア、創造的な才能をひきつけインスピレーションを与える都市など、対外イメージを大きく左右する日本の内なる課題は枚挙に暇がない。³⁰

²⁸ Joseph S. Nye Jr., "Asia's First Globalizer," *The Washington Quarterly*, Autumn 2000, pp.121-124.

²⁹ 拙稿「日本のパブリック・ディプロマシー強化への提言」金子・北野前掲書 終章。

³⁰ 竹中平蔵 + 袖川芳之・フジタ未来経営研究

無論これらの課題の解決は政府のみの責任ではなく、むしろ民間部門の役割の方が大きいくらいだろう。だが、国際社会における日本の存在感を弱めているのは、何よりも不安定で短命な政権基盤である。³¹ 国際舞台や日々の報道を通じて海外での露出が高い首相は、本来日本最大のコミュニケーターでなければならない。³² 英国のクール・ブリタニア政策は、ブレアという若く活力溢れる首相に体现されることで強力な訴求力を持った。³³ 残念ながら NIC の 2025 年予測は、引き続き日本政治が混迷しているものと予測している。この予測を裏切ることが出来るかどうか、日本のパブリック・ディプロマシーの成否を決めることになるだろう。

*

*

2025 年頃の世界を考えるとということは今から 15 年以上先を考えるということであるが、逆に 15 年以上前と言えは 90 年代前半ということになる。この時期の日本のパブリック・ディプロマシーでの画期は、500 億円の政府出資金により、日米センターが国際交流基金に設立されたことだろう(1991 年 4 月)。米国における日本の存在感の低下が指摘される昨今、グローバルな政策課題について日米

共同で取り組むプロジェクトを後援してきた同センターの活動は貴重である。他国の有為の若者に自国を体験してもらう交流プログラムとして評価が高い JET プログラム(The Japan Exchange and Teaching Program: 外国の青年を招聘し、中学・高校での語学指導や地方自治体の国際交流部局での活動に従事する機会を提供)が、当初目標の 3000 人招致を達成したのも 1992 年のことである(プログラムの開始は 1987 年)。

今につながる活動がある一方で、好機を逸した分野もある。特に、近年議論されている国際放送強化については、90 年代初頭にも GNN 構想などがあり、当時着手していればと惜しまれるところである。無論、未来は常に不確実なのであって、現在の立場から過去を難ずることはたやすい。だが、パブリック・ディプロマシーのように中長期的な成果を目指す分野では、未来に何が生起するかを(望ましくは日本自らの予測に基づきながら)展望しつつ今とすべき策を考えることに加えて、過去のそうした営みがどのように成功し、また失敗したのかを、長い目で反省することもまた必要であろう。

所編『「ソフト・パワー」日本復権への道』(実業之日本社、2001 年)。

³¹ 拙稿「対外イメージを壊す政治家たち」前掲。

³² 平林博『首脳外交力』(NHK 出版、2008 年)。

³³ 英国のパブリック・ディプロマシーについては、小川前掲論文；独立行政法人国際交流基金編集『イギリスにおけるパブリック・ディプロマシー』(独立行政法人国際交流基金、2004 年)。

< 参考 >

拙稿「終章 日本のパブリック・ディプロマシー強化への提言」 (金子将史・北野充編『パブリック・ディプロマシー』所収)より抜粋

提言一 パブリック・ディプロマシーを日本の 対外政策の中核に位置づける

(一)「パブリック・ディプロマシーは国益増進の不可欠の要素」との認識を確立する

(二)パブリック・ディプロマシーの観点を外交政策に反映する枠組みをつくる

提言二 オール・ジャパンでパブリック・ディプロマシーを行う体制を構築する

(一)政府全体としての「パブリック・ディプロマシー戦略」を定期的に策定・公表する

(二)重要国については現場主導で国別戦略を策定する

(三)日本認識に関する世論調査を拡充し、戦略立案に反映させる

(四)民間部門との協力を強化する

提言三 パブリック・ディプロマシーの実施体制を強化する

(一)パブリック・ディプロマシー関連の予算規模・現地機関を大胆に拡充する

(二)パブリック・ディプロマシーの専門家を育成するよう人事上の配慮をする

(三)「国際放送」を「対外広報」「国際文化交流」と並ぶパブリック・ディプロマシーの柱にする

提言四 対外発信能力を強化し、ワード・ポリティクスにおける日本の競争力を高める

(一)首相や外相等の政府首脳のコミュニケーター機能を補佐する体制を強化する

(二)対外広報を行う人材を確保・育成する

(三)国際的な言論界での発言を奨励する

(四)日本からの発信の場を強化する

(五)歴史問題には冷静に対応し、「非争点化」を目指す

提言五 人的交流の付加価値を高める

(一)人的交流における政府のファシリテータ機能高める

(二)交流実施後のフォローアップを強化する

(三)人的ネットワーク形成に結びつく形で政治家交流を実施する

提言六 文化・芸術を通じて日本の存在感を高める

(一)日本の文化・芸術が海外で最大限認知されるべく、官民で適切に役割分担する

(二)ポップ・カルチャーへの関心を日本全体への関心につなげる

(三)日本文化の多様な発展を歓迎する

(四)文化的多様性の守り手としての立場を堅持・強調する

提言七 日本のパートナーとなる層を戦略的に開拓する

(一)知日派の範囲を拡大し、重要分野で日本と協力するパートナー層の拡大を重視する

(二)日本語教育の競争力を高める

提言八 パブリック・ディプロマシーへの国内的な支持基盤を強化する

(一)パブリック・ディプロマシーについての研究・教育を奨励する

(二)「パブリック・ディプロマシーは万能薬ではない」ことを銘記する

『PHP Policy Review』

Web誌『PHP Policy Review』は、弊社研究員や国内外の研究者の方々の研究成果を、各号ごとに完結した政策研究論文のかたちで、ホームページ上で発表する媒体です（<http://research.php.co.jp/policyreview/>）。

グローバリズムの急展開、BRICS諸国の台頭、エネルギー資源の高騰、金融市場の混乱、絶え間なく続くテロや地域紛争など、21世紀の世界は混迷を極めています。国内に眼を転じれば、少子高齢化社会、増え続ける公的債務、東京一極集中、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積です。

これらの問題の多くは、従来からの発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智恵が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か。問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。

2007年～既刊テーマ一覧：

Date / No	分野	タイトル・著者
2008.12.10(Vol.2-No.11)	外交・安全保障	防衛大綱をどう見直すか 金子将史 PHP総合研究所 主任研究員
2008.10.08(Vol.2-No.10)	地域政策	公共施設の有効活用による自治体経営改革 - 廃止をタブー視するな - 佐々木陽一 PHP総合研究所 主任研究員
2008.7.22(Vol.2-No.9)	地域政策	国土形成計画を道州制の練習問題とせよ！ 荒田英知 PHP総合研究所 主席研究員
2008.5.9(Vol.2-No.8)	教育	多様な選択肢を認める「教育義務制度」への転換 就学義務の見直しに関する具体的提案 亀田 徹 PHP総合研究所 主任研究員
2008.3.31(Vol.2-No.7)	地域政策	自治体現場業務から展望する道州制 窓口業務改善と指定管理者制度の波及効果 南 学 PHP総合研究所 客員研究員
2008.2.29(Vol.2-No.6)	外交・安全保障	官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント 金子将史 PHP総合研究所 主任研究員
2008.1.24(Vol.2-No.5)	外交・安全保障	中国の対日政策 - PHP「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応 - 前田宏子 PHP総合研究所 研究員
2007.12.13(Vol.1-No.4)	地域政策	地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』を読む 佐々木陽一 PHP総合研究所 主任研究員
2007.11.28(Vol.1-No.3)	地域政策	政府の地域活性化策を問う ～ 真の処方箋は道州制導入にあり～ 荒田英知 PHP総合研究所 主席研究員
2007.10.24(Vol.1-No.2)	外交・安全保障	日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導く PHP 総合研究所の政策提言 金子将史 PHP総合研究所 主任研究員
2007.9.14(Vol.1-No.1)	地域政策	「地域主権型道州制」は日本全国を活性化させる 江口克彦 PHP総合研究所 代表取締役社長

『PHP Policy Review』(Vol.3-No.12)2009年1月発行

発行責任者 永久寿夫 制作・編集 PHP 総合研究所

〒102-0075 東京都千代田区三番町 5-7 3F

Tel:03-3239-6222 Fax:03-3239-6273 e-mail:think2@php.co.jp